(a)　鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造であること。
(b)　建築基準法（昭和25年法律第201号）別表第一(い)欄(二)項に掲げる用途に供するものであること。
(c)　地階を除く階数が７以上かつ延べ面積が1500㎡以上であること。
(d)　地階を除く階数が５以上であること。

3　入札手続等
(1)　担当部局　関東財務局管財第１部宿舎建設計画課　〒330―9716 埼玉県さいたま市中央区新都心１－１さいたま新都心合同庁舎１号館18階　電話048―600―1207(ダイヤルイン)
(2)　入札説明書等の交付期間及び場所
イ　期間　平成21年９月１日（火）から平成21年10月13日（火）午前９時から午後５時まで（ただし、土曜日、日曜日及び祝休日を除く。）
ロ　場所　上記３(1)に同じ
(3)　入札参加資格確認申請書及び資料の提出期間、場所及び方法
イ　期間　平成21年10月19日（月）から平成21年10月21日（水）午前９時から午後５時まで
ロ　場所　上記３(1)に同じ
ハ　方法　持参すること。
(4)　入札提出書類の提出期間、場所及び方法
イ　期間　平成21年11月27日（金）から平成21年12月２日（水）午前９時から午後５時まで（ただし、土曜日及び日曜日を除く。郵送する場合は、平成21年12月１日午後５時（必着））
ロ　場所　上記３(1)に同じ
ハ　方法　持参又は郵送(「簡易書留郵便」又は「書留郵便小包」とする。)すること。
(5)　開札の日時及び場所
イ　日時　平成21年12月３日（木）午前11時00分
ロ　場所　埼玉県さいたま市中央区新都心１－１さいたま新都心合同庁舎１号館18階会議室

4　その他
(1)　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
(2)　入札心得書及び契約条項を示す場所　上記３(2)ロに同じ
(3)　入札保証金及び契約保証金
イ　入札保証金　免除
ロ　契約保証金
(イ)　工事請負契約　納付　ただし、利付国債の提供又は金融機関の保証若しくは保証事業者の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
(ロ)　設計業務委託契約　納付　ただし、利付国債の提供又は金融機関の保証若しくは保証事業者の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者のした入札、入札参加資格確認申請書又は入札参加資格確認申請書添付資料に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
(5)　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
(6)　手続における交渉の有無　無
(7)　契約書作成の要否　要
(8)　本事業に直接関連する他の工事の業務委託契約や請負契約を本事業の契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無
(9)　関連情報を入手するための照会窓口　上記３(1)に同じ
(10)　照会等に用いる言語　日本語に限る
(11)　一般競争参加資格者の認定を受けていない者の参加　上記２(3)イ(イ)及び２(3)ロ(イ)に掲げる格付け（以下「入札参加資格」という。）の認定を受けていない者であっても、入札参加資格確認申請書及び添付資料を提出することができるが、上記３(4)イの入札提出書類の提出期限までに入札参加資格の確認を受けなければ、その後の入札競争には参加できない。
(12)　詳細は入札説明書による。

5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshitaka Ichisugi Deputy Director of General Affairs Department, Kanto Local Finance Bureau
(2)　Classification of the services to be procured : 41, 42
(3)　Subject matter of the contract : Design and Construction work of the Government official housing (Shinyamashita-jyutaku)
(4)　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 21 October 2009
(5)　Time limit for the submission of tenders : 5 : 00 P.M. 2 December 2009 (Tenders submitted by mail 5 : 00 P.M. 1 December 2009)
(6)　Contact point for tender documentation : Official Dormitory Section, Kanto Local Finance Bureau, Ministry of Finance, 1―1, shintoshin, chuo-ku, Saitama-city, Saitama, Japan, TEL : 048―600―1207
(7)　Language for making inquiries : Japanese

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年９月１日
支出負担行為担当官
関東財務局総務部次長　一杉　利隆
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　11

○第７号

1　事業概要
(1)　品目分類番号　41、42
(2)　事業名　（H21）薬円台住宅（ＲＣ－ａ・ｃ）建設事業
(3)　事業場所　千葉県船橋市薬円台５―26
(4)　事業内容　設計・施工一括方式による公務員宿舎の設計及び建設工事
(5)　事業期間　契約締結日から平成23年７月29日まで　ただし、設計期間は契約締結日から平成22年３月31日まで

2　競争に参加する者に必要な資格
(1)　入札参加希望者の構成等
イ　入札参加希望者は、設計業務に当たる者（以下「設計担当企業」という。）と建設工事に当たる者（以下「建設担当企業」という。）で構成されるグループ（以下「応募グループ」という。）とする。
なお、構成員の数は次のとおりとする。
(イ)　設計担当企業は１者
(ロ)　建設担当企業は３者まで
ロ　設計業務及び建設工事に関して入札参加資格等要件の両方を満たす者（以下「単独企業」という。）であれば、グループを構成せずに単独で参加することができるものとする。なお、単独企業でも、特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）を結成したり、設計担当企業と応募グループを構成して参加することもできるものとする。
ハ　入札参加資格確認申請書の提出時にグループ構成員及び代表企業名を明記し、必ず代表企業が入札手続を行うとともに、国との対応窓口になること。
ニ　代表企業は建設担当企業とする。なお、建設担当企業が特定ＪＶを結成している場合は、特定ＪＶの構成員の出資比率が最大の者とする。
(2)　入札参加希望者の参加要件　応募グループの構成員及び単独企業は、以下の要件を満たすこと。
イ　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
ロ　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
ハ　入札参加資格結果通知日の前日から落札者決定日までの期間において、財務省（各財務局及び財務支局、国税庁及び各国税局、税関及び沖縄総合事務局を含む。）並びに財務省関東財務局管内の地域を指定区域とする独立行政法人を含まない国の諸機関より同一業種に起因する指名停止又は一般競争参加資格停止を受けている期間中に該当しない者であること。
ニ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立（同法附則第２条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係る同法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号）に基づく更生手続開始の申立を含む。）をしていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をしていない者であること。